

【JHF活動履歴】

2005～2011年

HSシリーズ池田山カップ 大会実行委員長、競技委員長として大会運営

2013年HG日本選手権in池田山 大会事実行委員長として大会運営

【JHF定款への理解】 (どれかひとつをマルで囲んでください)

熟知している ・ ある程度理解している ・ 一通り目を通した ・ これから目を通す

【立候補意思表明】 公益社団法人 JHF の活動に関するご自身の考え。

その際に下記3点を含めて下さい。

(1) 今の JHF の活動で課題と考えている事

時代の変化についていけない。

フライヤー会員が減っていく事実を直視し、今将来に向けてやるべきことを

取り掛かれていない。

(2) 今後の JHF が活動していくべきと考える事

100年後も存続できる体制にしていくこと。

(今の子供たち、さらにその子供たちまでハング、パラを楽しめる環境を残す)

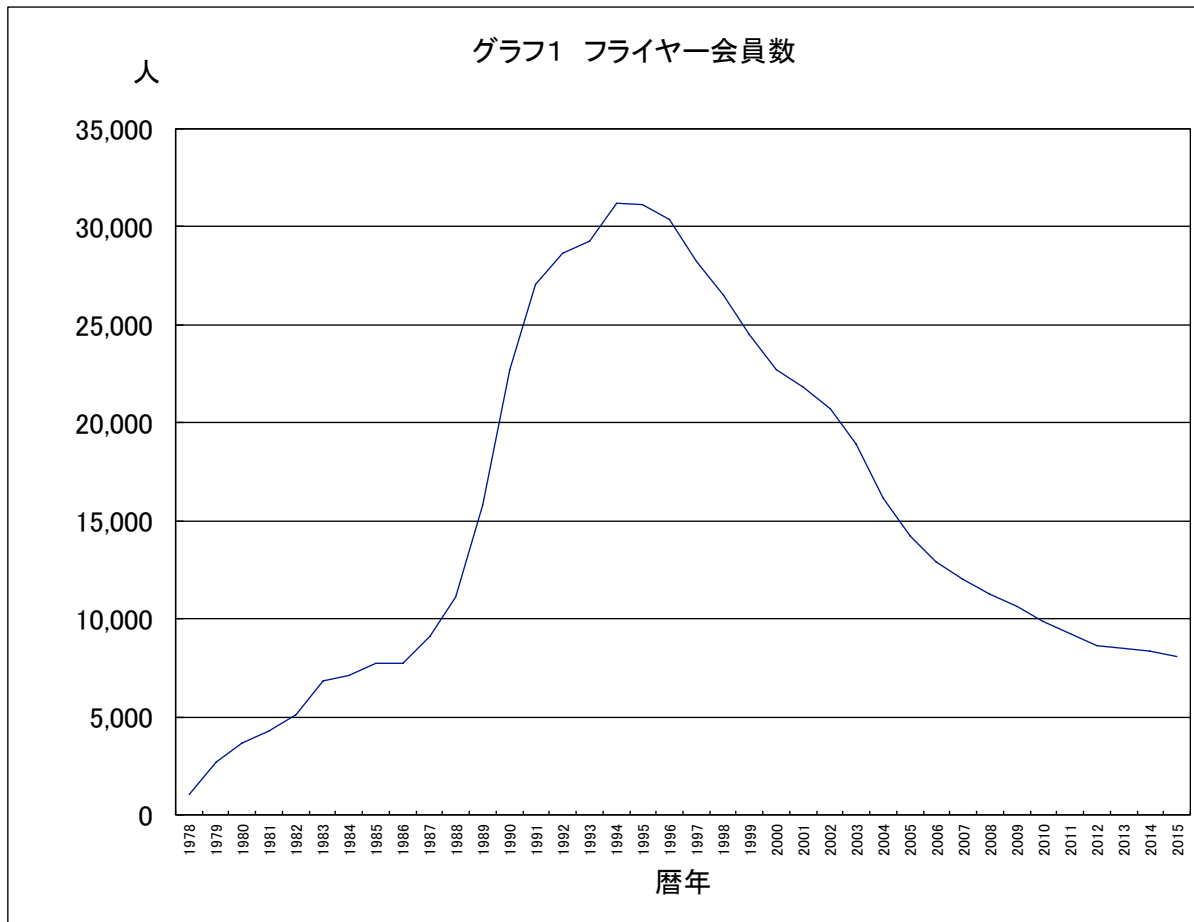
具体的には (3) にて申し上げる。

(3) ご自分が理事として実践していきたい事

コンセプト：100年後も存続できる組織にする

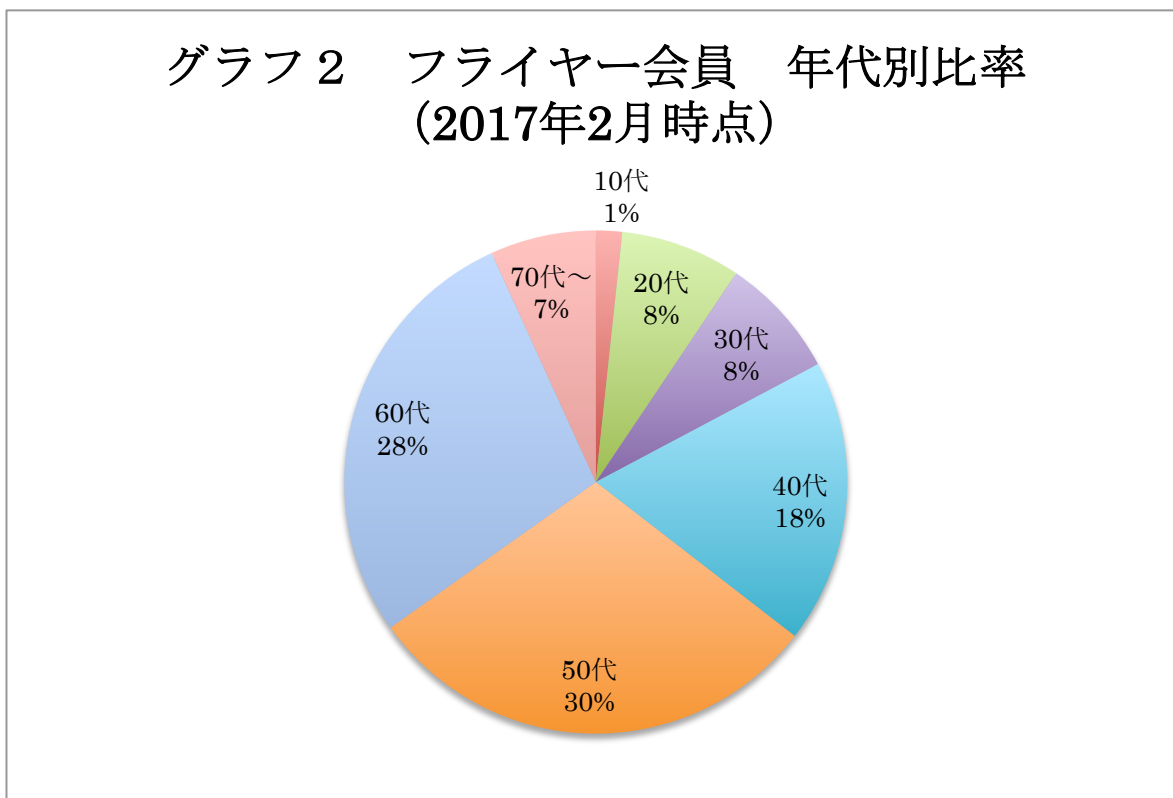
(時代を先取りして変わり続ける)

先輩方が色々な努力を実施しているが、会員数を増やすこと、現状維持は近年の会員数の推移、年代別会員数のデータを見て難しいことは明らかである。詳細を以下に示す。



グラフ1は1978年（JHFから発足時）から2015年までの年単位の会員数データである。
 （増田が依頼してJHF事務局桜井様より提出）

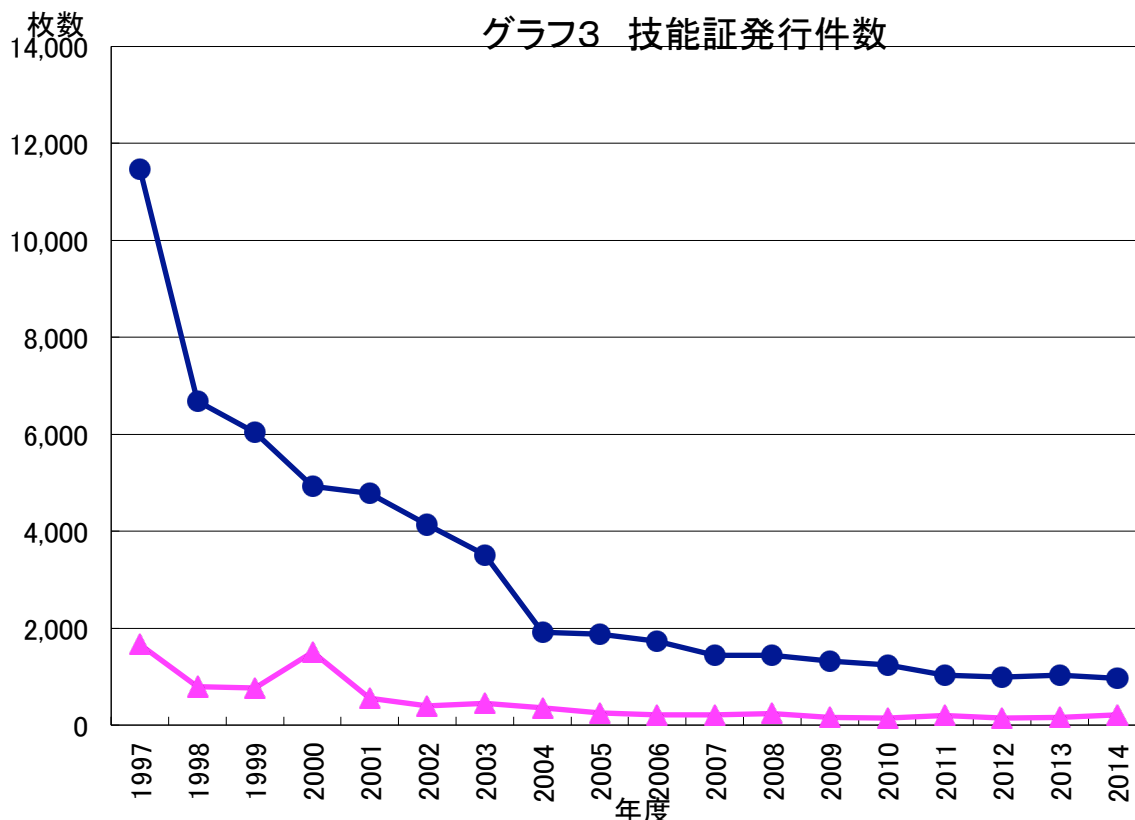
2007-2016までの10年間で会員数を前年と比較すると、毎年平均5.1%ずつ減少している。



グラフ2は2017年2月のJHFの年代別会員数データである。

(増田が依頼して、JHF事務局桜井様より提出)

フライヤー会員の平均年齢は、52歳である。このスポーツは他のスポーツに比べ、楽しめる期間は長いが限界がある。仮に楽観的に見て平均70歳で引退(フライヤー会員退会)と仮定したとしても、成り行きでは、今後20年近くの会員数の減少は避けられない。また、会員減少が止まった時の会員数は、年代別会員数データから、現在の約半分の4,000人になることも想定しておく必要がある。



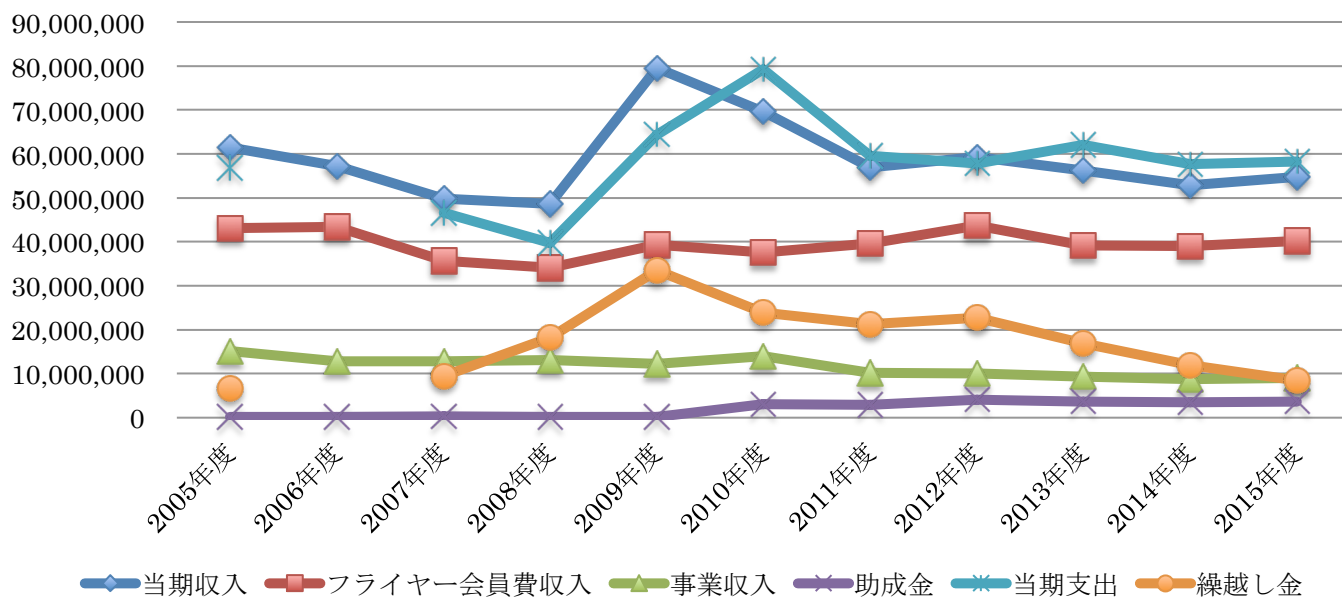
グラフ3 1997年から2017年までの技能証の発行件数のデータである。

(増田が依頼して、JHF事務局桜井様より提出)

このデータを持って、大幅な会員増加は難しいこと再認識する必要がある。

単位：（円）

グラフ4 決算報告書分析



グラフ4は、2005年から2015年度までの決算報告書分析したものである。

（JHFのwebサイトの決算報告書から増田が転記したデータである）

JHFの主な収入は、フライヤー会員の年会費である。2010年1月に年会費が5,000円へ値上げされたため、大幅には減っていないが、会員数減少とリンクして微減している。それに伴い、会員数減少とともに事業費収入も下がっている。繰越し金は少しずつ消化しているが、公益社団法人化した際に、速やかに消化しなければいけないことも認識している。問題は、会員数が減少していることに対して、つまり普及活動や安全対策に予算を割り当てできてないことである。2015年の決算報告書を見るとハング・パラ振興委員会の予算は28,710円で当期支出の0.05%である。また、安全に関わる安全性委員会の予算も680,540円で当期支出の1.17%である。

このままでは将来、数年ごとの年会費値上げ、組織の維持運営が立ちいかなければ解散も想定できる。

財政が健全なうちに、手を打つべきである。

変えるべきところは変えていく必要がある。

理事になったら実現したいこと

- ① PDCAを回す
- ② 予算見直し
- ③ 予算見直して確保できた分を会員減少対策、安全対策、競技強化に当てたい。

以下具体的な提案である。

①PDCA に関して

①-1 JHF、各委員会で年、年度はじめに、また、何をいつまでにどれくらいの目標で（定量的）で実施するかを宣言する。短期目標（1年）と長期目標（10年）両方ともあるとさらに望ましい。期末には振り返り、結果を web サイトで公開する。

②予算の見直しに関して

②-1 管理費の見直し（一度ゼロベースで見直す）

②-2 フライヤー会員証、年会費徴収システム変更

入会月日でフライヤー会員の年会費徴収、会員証更新している。更新のタイミングがバラバラのため、事務局の処理時間が余計にかかる。フライヤー会員証発行には人件費入れず、印刷、発送代で約 200 円近くのコストがかかっているの見直す。

案) フライヤー会員証の毎年の印刷、発送廃止して

JHFweb サイトで、確認できる仕組みにする。

（紙の会員証は入会時の初回のみ発送/不要も選択できる仕組みとする）

また、年会費は、年単位から月単位に変更して

口座引き落とし、クレジットカード支払いのみ選択可能とする。

退会時は月単位で清算する。

②-3JHF レポート 紙での配布廃止

目的：印刷、輸送コスト削減

現在 JHF レポートが一回一人 180 円近くかかっていることを認識する。時代の流れを考慮し web 配信へ移行を進める。しかし、紙での配布を希望する会員も多数いることを想定して以下のような金額にインセンティブをつけることを提案する。

JHF レポート移行案)

紙の配布のみ	→年会費 据え置き
紙の配布、WEB 配信併用	→年会費 据え置き
WEB 配信のみ	→年会費 年会費 500 円引き

②-4 web ベースのシステムへの移行

web ベースで、入会、退会、会員情報変更（住所変更など）、技能証申請をフライヤー会員で実施できるようにして、事務局の人件費を下げる。しかし、従来の方法での対応も移行期間中は残していく。

②-5 JHF のサービスを会員番号の ID で一元化

フライヤー会員が会員番号とパスワードで、大会のエントリー、シリーズ登録、技能証申請、などありとあらゆるものができるようにする。料金の支払いも登録したクレジットカードで支払う、もしくは口座引き落としが選択可能とする。

③会員減少対策、安全性向上、競技強化に関して

③-1 会員減少対策

入会者を増やすこと、退会者を減らすことの2つ方法がある。

まずは、退会者を減らすことを提案する。

③-1-1 現状分析

過去10年間のデータを JHF 入会者の地域別入会者数、スクール別入会者数、スクール別平均継続年数※、年齢比率、退会者の年齢比率などの情報を分析する。JHF 事務局に退会の連絡が入る時に、退会理由を全員に聞き、そのデータも分析する。将来的には②-4 に関連し、入会、退会が web ベースで会員から実施できるようになれば、入力必須項目に入会・退会理由を設定する。そのデータも今後分析していく。

※ここでスクール別の項目を挙げたのは、スクールによって継続年数に有意差がないか確認したい。もし有意差があるのならそこを分析して、JHF のスクールのレベルアップを図りたい。

③-1-2 ベンチマーク

他国のハング・パラ連盟をベンチマークする。対象は6国※を選定し、“③-1-1”現状分析と同じような項目を入手しベンチマークする。

※ドイツ、イタリア、フランス、イギリス、USA、オーストラリア

③-1-3

上記活動を通して、目標値・計画を立て、12ヶ月の期間で、昨年との会員数の差分を持って効果を判定する。さらにそこから改善ポイント抽出して、PDCA を回していく。

③-1-4 パイロット取得報奨金制度設立

ハング・パラを初めて4年以内、大学生での卒業までの4年間のうちにパイロット証を取得を促進したい。就職して、パイロット証まで持って入れば、エリアが変わっても続けられる可能性が高まると考える。また、学生だけに限らず、ハング・パラはじめて4年以内（フライヤー登録してから4年以内）パイロットを取得したフライヤーには、JHF から1万円の報奨金を出す制度の設立を提案する。

安全対策

まず、死亡事故を対象にする。将来的には怪我（骨折）まで対象範囲を広げる。

③-2-1 現状分析

ハング・パラそれぞれで実施する。過去の10年間の死亡事故の件数、事故発生年のフライヤー会員数を分母として、発生率求める。また、年齢、発生場所（テイクオフ or 空中 or ランディング）、技能証、経験年数、機体（初級機 or 中級機 or 上級機 or コンペ機）なども分析する。

③-2-2 ベンチマーク

“③-1-2”と同じ国のハング・パラ連盟から“③-2-1”と同様の分析データを入手しベンチマークする。また死亡事故が起きた時の対応もベンチマークする。具体的には、事故調査の方法、調査結果の会員への連絡方法、再発防止のためのフィードバック方法などである。

③-2-3

上記活動を通して、目標値・計画を立て、12ヶ月の期間で、死亡事故の発生率を持って効果を判定する。さらにそこから改善ポイント抽出して、PDCAを回していく。

③-2-4 他国との事故情報共有システム構築

他国で起きた事故は日本で起きる可能性ある、また日本で起きた事故は他国でも起きる可能性がある。お互い事故が起きたら情報・対策を共有する。Webで英語ベースで共有できる仕組みを作る。まずはベンチマークで協力してもらった国に呼びかけ、参加国を増やしていく。

競技強化

③-3 ハング/パラ世界選手権の国別団体戦順位を競技強化の指標とする。

③-3-1 現状分析

過去10年間の世界選手権の順位推移データをまとめる。

③-3-2 ベンチマーク

“③-3-1”で分析し直近の5位までの国を対象に、強化方法をベンチマークする。

③-3-3

上記活動を通して、目標値・計画を立て、24ヶ月の期間で、世界選手権の国別団体戦の順位から効果を判定する。さらにそこから改善ポイント抽出して、PDCAを回していく。

24ヶ月期間としたのは世界選手権が2年に1度の開催のためである。

以下に、現時点で改善すべき項目を述べる

③-3-4 世界選手権参日本チームに対しては補助金支給について

選手全員 大会前には目標の宣言、大会後には目標に対しての振り返りのレポート提出を義務つける。世界選手権で得たノウハウは、JHFの会員で共有すべき財産であり、次世代に伝える義務もある。個人のノウハウの貯蓄だけでは強化に限界がある。またレポートは、過去の分も含めてJHFサイトに載せる仕組みにすること。

③-3-5 海外の大会の参加選手への補助

海外での大会参加しないと競技のトレンドに追いつけない現実がある。

海外の大会の日本人参加選手には補助金とレポート報告を義務付け、複数選手がいる場合は、成績順で補助金支給対象にして競争原理が働くようにする。

また強化指定選手を選考して、1年間通して補助金を支給し海外の大会を転戦してレポート提出という案もある。もちろんレポートは、web公開する。